

参 考 資 料

1 アンケート調査結果	84
2 教科「情報」以外の複数校指導事例	85

参考資料

1 アンケート調査結果

教科「情報」の免許保有教員が、複数校指導を実施している事例を把握するために、高等学校教科「情報」の免許保有教員による効果的な指導方法開発のための調査を、47都道府県の教育委員会に対しインターネットにより実施した。

教科「情報」で複数校指導を実施している都道府県は全体の19%であった。

調査名	高等学校教科「情報」の免許所持教員による効果的な指導方法開発のための調査
調査目的	「令和2年度小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業（情報教育指導充実事業）情報教育指導充実に向けた調査研究」の一環として、高等学校教科「情報」において、教科「情報」の免許保有教員が、遠隔や実地等で複数校指導を実施している効果的な取組事例を調査することで、好事例の創出、指導モデルの開発等を通じて情報教育の質を向上させること
調査対象	47都道府県教育委員会
調査方法	インターネットによる回答
回答期間	2020年11月9日～11月25日

表 59：アンケート調査実施概要

(1) 複数校指導の実施状況

23自治体が複数校指導を実施している。

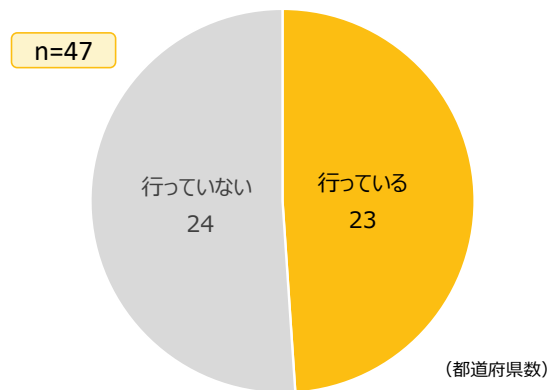


図 36：アンケート調査結果「複数校指導の実施状況」

(2) 教科「情報」の複数校指導の実施状況

うち、9自治体が教科「情報」において複数校指導を実施している。

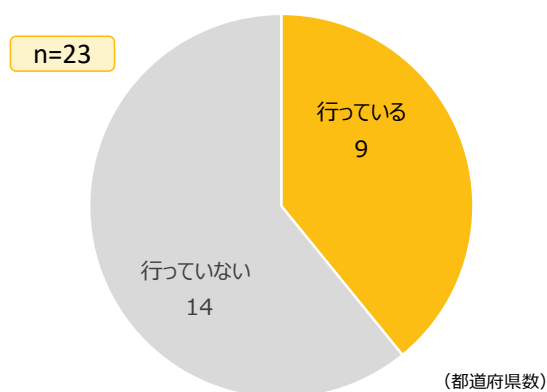


図 37：アンケート調査結果「教科「情報」の複数校指導の実施状況

2 教科「情報」以外の複数校指導事例

教科	型	事例の要点
美術	①実地型（複数校兼務）	<ul style="list-style-type: none"> 複数校指導担当教員の兼務により、本務校側の校務分掌に影響が出ることから、本務校に1人分を加配。 地域内の離島等の小規模校における教育格差等の課題意識を学校と共有し理解してもらうことで、複数校指導に対する学校側の前向きな理解を醸成。 本務校だけでなく兼務校においても部活動（美術部）指導を担当し、本務校及び兼務校の生徒の交流を行っている。

表 60：参考事例の要点

(1) 複数校指導を担当する教員のプロフィール

項目		複数校指導担当教員の状況
受け持ち授業時数 (1週間あたり)	合計	18時間
	本務	10時間（教科「美術」）
	兼務	8時間（教科「美術」）
学級担任		副担任（2年）
部活動		美術部（主顧問、本務校及び兼務校）
主な校務		生徒会指導

表 61：複数校指導を担当する教員のプロフィール

(2) 兼務の勤務形態

		兼務日の兼務校での勤務時間	
		フルタイム	授業時のみ
兼務校の校務分掌としての業務有無	なし	A. フルタイム・校務なし 兼務日はフルタイムで兼務校に出勤。本務校の校務分掌のみを受け持ち、兼務校の校務分掌は受け持っていない。	C. 授業時のみ・校務なし
	あり	B. フルタイム・校務あり	—

表 62：複数校指導担当教員の勤務形態

(3) 複数校指導担当教員に任命されたときに感じたことと現在感じていること

複数校指導に向けた教材を作っていく中で、難易度に差を付けたり、画材を変えたりと工夫をしており、自分自身も学習ができ指導力の向上を実感できている。

複数校指導については、各学校によって状況が異なるため画一的なルールを決めるべきではないと考える。そのため、複数校指導を実施するに当たっては、本務校及び兼務校の管理職同士が学校間でのルール方針を合意することが重要であるとともに、複数校指導担当教員側からも、要望を提示しながら実態にあったやり方を見つけていくことが重要である。

(4) 校務分掌・校内体制の構築上の工夫点

当該複数校指導担当教員は本校務にて副担任を持つが、もう1名副担任を配置し、副担任を2名体制とすることで、担任への業務の集中や、当該複数校指導担当教員の業務負担の増加を防止。

また、生徒会指導において、複数校指導担当教員は企画書の確認・処理等の業務を担い、生徒との頻繁なやり取りが発生する校務は他の教員が担う。

(5) 時間割編成

- ◆ 兼務校の授業があるのは週2日。
- ◆ 本務校・兼務校間の話し合いでは兼務曜日を定めフルタイム勤務とすることで、兼務曜日の兼務校の時間割調整には本務校は関与せずに調整している。

凡例	兼務校：	兼務校へ滞在	兼務校授業	移動（時間）
	本務校：	本務校へ滞在	本務校授業	

	月	火	水	木	金
HR					
1		美術（兼）			
2	美術（本）	美術（兼）	美術（本）	美術（本）	美術（兼）
3			美術（本）		美術（兼）
4	美術（本）		美術（本）		
昼休み					
5	美術（本）	美術（兼）			美術（兼）
6	美術（本）	美術（兼）		美術（本）	美術（兼）
7			美術（本）	総合的探求	
放課後	部活動指導（本）	部活動指導（兼）	部活動指導（本）	部活動指導（本）	部活動指導（兼）

表 63：事例：複数校指導担当教員の時間割（例）

情報教育指導充実事業「情報教育指導充実に向けた調査研究」

〈企画推進委員会メンバー〉（敬称略、五十音順。所属は令和3年3月時点のものである）

◎…主査 ○…免許所持教員による効果的な指導方法開発WGリーダー

江川 徹	東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
加瀬澤 良年	株式会社ビズリーチ企画推進室チーフプロデューサー兼社長室特命プロデューサー
小崎 誠二	奈良県立教育研究所教育情報化推進部主幹
佐藤 一昭	北海道教育庁学校教育局教育環境支援課情報教育指導係（兼）遠隔授業準備室課長補佐※
志儀 孝典	株式会社内田洋行教育総合研究所研究開発部研究推進課
柴田 功	神奈川県立川崎北高等学校校長※
高井 潤	埼玉県立狭山工業高等学校主幹教諭
○永井 克昇	千葉商科大学商経学部教授※
西村 俊紀	石川県教育委員会事務局教職員課課長補佐※
宮島 衣瑛	株式会社Innovation Power代表取締役社長
◎山西 潤一	一般社団法人日本教育情報化振興会会長※

※印は本手引きの監修委員

情報教育指導充実事業「情報教育指導充実に向けた調査研究」
高等学校教科「情報」の免許保持教員による複数校指導の手引き

2021年3月発行

発行 文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課

委託先 PwCコンサルティング合同会社

※ 著作権は文部科学省に属します。無断転用、無断複製を禁じます。